

1 いじめ問題 答弁に「虚偽」の疑い —市議会を確認を拒否

市教委、「虚偽答弁」の疑い

6月定例会では、川口新風会の木岡崇議員が一般質問に立ち、市教育委員会に対し、2016年から市立中学生徒がいじめが原因で不登校になった件に関連する質問を行いました。この質問に対する答弁について、木岡議員は、事実と異なり「虚偽の可能性が高い」として、議長に対して精査を求めました。

これは、学校側と生徒・保護者の間のやり取りを記録した録音テープを基にした指摘で、2点の食い違いを指摘されています(下表)。

精査の必要性

日本の地方制度の基本である「二元代表制」の下では、市政を実施する行政庁(市長や教育委員会など)と議会は「均衡」と「抑制」関係にあります。つまり、お互いなが監視することによって、市政が民意にそって運営されることを保証しようとする仕組みです。行政庁から市議会に対して事実でない答弁がされたら、議会によるチェック機能は失われ、二元代表制は成り立ちません。「虚偽答弁」はあってはならないことであり、答弁の内容と事実の食い違いについて、精査する必要があります。

しかし、市議会は、精査の必要性を否定

精査をもとめられ、本会議は一時休憩に入り、議会運営委員会で協議されました。しかし、議会運営委員会は、慣例に反して採決の結果、議会として精査をしないと決定してしまいました(精査しないとしたのは、自民党、公明党、精査すべきとしたのは、川口新風会、川口青嵐会、共産党)。本会議でも、柳田務議長は、「議会で判断するのは困難」として、市議会に対応することを否定してしまいました。

「精査の拒否」は市議会の存在を否定する暴挙

先に述べた通り、市議会は行政をチェックすることによって成り立っています。市議会に対して「虚偽の答弁」がされたという指摘に対し、事実関係の確認をしないという判断は、市議会の必要性そのものを否定する行為です。

次の焦点は、特別委員会での審査に

本会議において、精査をしないことを決定したものの、この件については、「次世代支援・教育力向上特別委員会」で取り上げられることになっています。

同委員会には、川口新風会から委員を出していませんが、間違っても秘密会で審議するようなことはないよう。公正な審査を行い、「虚偽答弁」の有無について、精査されるべきです。

2 水道料金 25% 値上げは延期

6月定例会の最終日に、「川口市水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」が提出され、9月から予定されていた水道料金の値上げは、4か月間延期となりました。これまで川口新風会が求めを反映するものとして評価できます。

水道料金 口径 20 mm、使用料 22 m³の場合
改定前 3,503 円
改定後 4,393 円 25%値上げ

持続可能な水道事業を守るためには一定の負担は必要

この議案は、9月1日からの水道料金の平均25.01%の値上げ(3月定例会で承認)を4か月延期し、1月1日からにすることを内容としています。

3月定例会では、値上げ幅は大きいものの持続可能な水道事業を維持していくためにやむを得ないものとして賛成をしました。現行制度上、地方公営企業法にもとづいて独立採算の原則での運営が求められています。水道利用者が、応分の負担をすることによって水道事業を支えていかなければならないと考えたからです。

もし、水道事業が赤字に陥り、一般会計からの繰り入れが常態化すれば、水道事業の民営化論が台頭しかねません。水道事業を民営化した外国の事例では、民間企業に水道の経営権を売却したことにより、水道サービスの低下、料金の高騰を招き、再度、公営化に動いた例も見られます。

低所得世帯の減免措置が必要

これまで川口新風会は、大幅な値上げにと

もなう家計への影響を最小限に抑えるための「激変緩和措置」、所得が低い家庭への影響を避けるための「減免措置」を強く求めました。また、6月定例会においても、新型コロナウイルス感染拡大している状況下で、所得に大きな影響が出ている家庭、事業者が多いことから、「一定期間の引き上げ見送り」を求めました。

値上げの延期は、現在の経済状況、多くの市民の声を踏まえたものであり、川口新風会としても大いに歓迎するものであります。

新型コロナウイルス感染拡大対策として、一般会計から補てんすることについても妥当な判断と考えます。

良質で安定した水の供給は、市民生活に欠かせないものです。持続的な水道事業ためには、しっかりとした経営基盤とともに、市民の理解と協力があることも必要です。水道料金の値上げ、また今回の値上げ延期については、市民に対してしっかりと説明することとともに、所得が低い家庭に対しては、水道料金の減免措置を検討するように改めて求めていきます。

3 来年3月までに、すべての児童・生徒にIT端末を配布

6月定例会で、児童生徒ひとりに一台の端末を配布するための補正予算(約24億円)円を承認しました。令和3年度、来年4月から、ITC 授業を開始するための経費とされています。

川口市は、すでに学校に Wifi 環境を整備する予算を専決処分しており、これと合わせて、学校での ITC 活用に向けて、ハード整備が整うこととなります。

市教委答弁	証拠(録音テープ)
2016年9月に部活でトラブルがあったと訴えがあったから現在まで、元生徒から事情聴取ができたことはない。	16年10月17日の11月1日の2回にわたり、担任が元生徒自宅を訪問(11月1日は校長も同行)、いじめについて聞き取りの音声記録
学校は、2017年4月から、一对一の補習、進路に向けた情報提供など、元生徒に対する支援体制を学校全体で行ってきた。	担任「(支援体制として学校が約束しているとされている項目について)聞いていない」

東京新聞の記事をもとに作成